

平成29年9月 市議会定例会

患者の負担軽減へ工事を追加

市民病院整備事業に係る増額補正を可決

平塚市議会は、平成29年8月25日から9月20日まで、27日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、29年度補正予算や人事案件など18議案が提出され、このうち28年度決算の認定に関する3議案を除く15議案を原案どおり可決、同意しました。

なお、決算の認定に関する議案については、今定例会の閉会中に継続して審査することとしました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



(上) 昨年5月に診療開始した新館
(右) 平塚市民病院の完成予想図



平成29年度予算を補正 一般会計総額857億8798万円に

一般会計では、当初予算で措置できなかった経費、不足が見込まれる経費など2億620万円の増額となる補正予算を可決しました。

この結果、一般会計の予算総額は857億8798万円となりました。

一般会計補正予算の一部を紹介

- 地震による火災防止を目的とした感震ブレイカーの設置推進に関する経費……………382万円
- 子ども教育相談センターの空調機の修繕に関する経費……………1027万円
- 私立幼稚園就園奨励費の助成経費……………1828万円

病院事業会計では、市民病院整備事業(新棟等建設工事)において、改修工事の追加などにより、平成29年度補正予算として2億8千万円が計上され、30年度までの継続費が合計で5億2900万円計上されました。

市民病院では、昨年5月の新館での診療開始後、本館(旧北棟)や南館などで患者への影響に配慮した工事が行われています。

工事経費の上昇分や、患者の療養環境向上のための病室やトイレ、浴槽などの追加改修工事に関する経費などが計上されました。

採決では、全員異議なく可決しました。

◆決算特別委員会を設置

平成28年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算の認定に関する議案が提出されました。

一般会計の決算額は、歳入が850億6971万円(前年度比0.8%減)、歳出が811億2551万円(前年度比1.0%減)です。歳入では、余熱利用施設等整備に関する市債の増加などの一方、法人市民税の一部国税化などの影響による法人市民税や地方消費税交付金の減少などがあります。歳出では、高機能消防指令システムの整備などによる増加の一方、国民健康保険事業特別会計繰出金や病院事業貸付金の減少などがあります。

このほか五つの特別会計

と二つの企業会計の決算について提案がありました。議会では決算特別委員会を設置し、閉会中に継続審査することとしました。

委員の構成は8面に掲載しています。

◆新入学用品費の支給を増額、早期化

一般会計補正予算で、児童・生徒の就学を援助する新入学用品費について、今年4月の入学者の助成額を増額するための経費が計上されました。就学援助の認定を受けている世帯のうち、必要保護世帯を対象に、助成額が小学生で2万4700円が4万6000円に、中学生で2万3550円が4万7400円になります。

なお、来年4月に入学する中学生への助成を、入学後の7月から入学前の3月に早めて支給するための経費も計上されました。

◆人事案件に同意

任期満了を迎える教育委員会委員の任命並びに公平委員会委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任について、各氏とも全員異議なく同意しました。

○教育委員会委員 林悦子氏(宮松町)

○公平委員会委員 川口亮氏(茅ヶ崎市室田二丁目)

○固定資産評価審査委員会委員 石崎茂氏(横須賀市池田町一丁目)

◆工事請負契約の締結

旧環境事業センター1煙突解体工事の予定価格が1億

主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
数田俊樹 片倉章博 須藤量久	
黒部栄三	
公明ひらつか	4
伊東尚美 秋澤雅久 鈴木晴男	
湘南フォーラム	5
府川正明 小泉春雄	
平塚自民クラブ	6
金子修一 白井照人	
日本共産党平塚市議会議員団	6・7
松本敏子 高山和義	
無所属	7
府川 勝 端 文昭 柏木 徹	
常任委員会の審査概要	2・5面
議案審議の結果	8面

問 平成28年度決算を見ると財政が硬直化している。その要因と対策を伺う。

市長 28年度は、法人税率の引き下げと、法人市民税の一部国税化などによる市税の減収や、地方消費税交付金の減少などにより歳入が減少した。歳出では、義務的経費である扶助費など社会保障関係費の増加や、大型事業に関する市債償還のための公債費の伸びなどがあった。このことから大変厳しい財政状況となっている。徹底した事務事業の見直しと、国県補助金など依存財源の積極的な獲得のほか、市税の収納率向上や受益者負担の適正化など自主財源の確保を講じ、財源を捻出していく必要があると考えている。

問 28年度の財政健全化の取り組みと削減効果額、今後の課題について伺う。

市長 28年度は職員給与費の削減など、歳出削減によるものが約1億円、未利用地の売却など、歳入確保によるものが約6億1千万円、合計約7億2千万円の効果額となっている。今後の課題として、歳出削減を進めるためには、行財政改革計画に掲げた優先課題である民間活力の活用や公共施設の総量縮減をより一層進める必要がある。

問 これまで、行財政改革計画の下、財政健全化に向けて施策の展開を図っているが、削減額はまだまだ限定的で、抜本的な解決には至っていない。将来、安定した行財政運営を図る上で必要なことは、更なる安定的な収入の確保である。人口減少時代、歳出削減は当たり前前のこと、いかに歳入

を確保していくかが今後の自治体運営に大きな影響を与えると言っても過言ではない。次期行財政改革計画には、収入確保策の新規事業を設けていくべきであると思うが、見解を伺う。

企画政策部長 行財政改革計画では、有料広告推進事業やネーミングライツ導入等事業など、いろいろなメニューをそろえている。今年度は行財政改革推進委員会で、問題点は何か、何を新たな事業として加えたらよいかをテーマに検討を始めている。今年度中には取りまとめを行いたい。

魅力ある海岸エリア創出

問 ビーチパークにおける指定管理者に期待することと、募集要項に新たに記載された自主事業とは何か。

市長 指定管理者には「湘南の海」の魅力を一年中楽しめるビーチスポーツゾーンの中核を担う施設として、

利用者の目線に立つて親しみやすく、また利用しやすくなるような魅力ある施設として、より充実させることを期待している。自主事業については、単なる管理業務にとどまらず、更なる市民サービスの向上を目指すとして、民間のノウハウを引き出すために記載した。

問 新港周辺のエリアで、ビーチスポーツを楽しむ人や海岸に遊びに来た人から仮設トイレが汚いという意見をもらっている。早期に常設トイレへと整備すべきであるが、見解を伺う。

市長 昨年度策定した「浜の活力再生プラン」に、新港背後地における常設トイレや多目的広場など、観光やレジャーの交流拠点としての施設整備を位置付けた。これにより「ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ」を推進する。今後は、基本設計・実施設計を経て、国の交付金を活用した施設整備を進めていく。

問 龍城ヶ丘プール跡地の整備では、年内に公募設置等指針や収支予算シミュレーションの作成を行うと聞いている。今後の具体的なスケジュールを伺う。

都市整備部長 コンサルタント会社と工程計画を詰めていき、公募設置等指針などが年内に作成できるかも含め確認をしながら進める。また、この事業に国の補助金1100万円が充てられることが決まった。来年3月上旬までにある程度のところまで仕上げなくてはならないので、それらの新たな要因も含めて工程計画を練っていく。

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えるため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。ご希望の方は議会局までご連絡ください。

常任委員会の審査概要

総務経済

議案6案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第63号・64号 工事請負変更契約の締結について〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事(庁舎棟・建築)(庁舎棟・電気)〕(2案件を、一括審査した。)

問 1期工事終了後に、建築・電気合わせて数多くの不具合があった。今回の2期工事でも最後なので、不具合がないようしっかりとチェック体制を強めてもらいたい。見解を伺う。

答 1期の状況も踏まえて、チェック体制を整えていきたい。

環境厚生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第69号 平成29年度平塚市一般会計補正予算

問 介護保険施設整備等助成事業について、地域密着型グループホームと小規模多機能型介護施設が併設されるが、その規模と整備する地域、平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画(第6期))に掲げた目標からみた到達度を伺う。

答 規模は敷地面積が689平方メートル、建築面積が331平方メートルで、整備する地域は万田地区である。第6期の計画の目標には到達している。

問 どれくらいの人数が利用できるのか。

答 グループホームは18人、小規模多機能型介護施設は29人の定員である。

問 児童福祉施設費について、当初予算で花水台保育園及び旧花水台ハイム建物解体工事費を計上している中で、今回補正予算を計上した理由を伺う。

答 アスベスト調査の結果、外壁の飛散防止の対策が必要となる重量比0.1%を上回るアスベストが検出され、大規模な除去工事が必要となった。全体的な期間が延びてしまうことと対策の費用が掛かることから当初予算で計上した解体費用を減額し、今回の補正予算に解体費と除去費の合計額を計上した。



行財政改革〜次世代にツケを残さない〜

数田 俊樹 議員

清風クラブ

総括質問

今定例会では、16人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



9月 定例会概要

- 8/25~9/20・会期27日間
- 8月25日 本会議(第1日)
 - 市長提出案件の上程、提案説明
 - 9月5日~8日 本会議(第2~5日)
 - 総括質問
 - 市長提出案件の上程、提案説明
 - 決算特別委員会の設置
 - 9月12日~13日 常任委員会
 - 12日 総務経済常任委員会 都市建設常任委員会
 - 13日 環境厚生常任委員会 教育民生常任委員会
 - 9月20日 本会議(第6日)
 - 市長提出案件の上程、提案説明
 - 市長提出議案の表決

議長ダイアリー

平塚市議会議長 山原 栄一

議長の出席した主な会議などをお知らせします。(10月)

- 10月4日 全国競輪主催地議会議長会役員会
- 10月6日 平塚市危険物安全協会消火競技大会
- 10月13日 ゆめクラブ湘南平塚スポーツ大会
- 10月15日 平塚市少年少女剣道大会
- 10月17日 平塚市防災会議
- 10月18日 神奈川県議会議長会定例会・正副議長研修会
- 10月19日~20日 全国競輪主催地議会議長会役員会・臨時総会
- 10月23日 秦野中井インター・平塚アクセス道路事業化促進協議会
- 10月30日 緑化まつり実行委員会



市議会 ホームページ 市議会に関する情報はこちらから。



「夢ある未来平塚を創る」

片倉 章博 議員

■中心市街地の活性化

問 今年開催された第67回湘南ひらつか七夕まつり以降、七夕飾りを市民感覚で制作したいという声があるが、見解を伺う。

産業振興部長 先日行われた高校生とのスクール議会で、小・中・高・大学生の平塚七夕学生連合による参加などの提案もあった。今後、若い人たちのアイデアを七夕まつりに反映できるように、実行委員会で方策を検討していく。

問 年間を通じて七夕を感じられるまちとなるため、商店街に短冊形のLED照明を取り付ける。このような提案を実行委員会へ行い、参加型の新たな七夕まつりを検討できないか。

産業振興部長 街中で七夕を感じられる仕掛けをいろいろな形でつくっていきたい。実行委員会だけでなく全庁的にアイデアを出し合いながら考えていく。

■見附台広場の今後

問 見附台周辺地区土地利用計画改訂整備方針の概要とスケジュールを伺う。

副市長 市民センターや崇善公民館、見附台公園などがあるAブロックと錦町駐

市が客引き行為防止条例を制定した。一定の効果が示されて有効であると考えられるが、検証を行ったか。

副市長 他市では条例制定後に、客引きが減少したことから一定の効果があつたと認識している。本市では26年に条例制定の要望書が提出されたため、平塚警察署や駅前商店会、商工会議所と意見交換や現場確認を行ったが、具体的な条例制定の議論には至らなかった。今後有効な取り組みについて関係団体と意見交換などを行っていく。

■湘南スタジアム研究会の今後

問 研究会はアドバイザーにガンバ大阪前社長を招集したが、大阪府吹田市にあるガンバ大阪の本拠地建設はどのような方法か。

都市整備部長 28年2月に完成した市立吹田サッカースタジアムは約4万人が収容できるサッカー専用スタジアムで、Jリーグガンバ大阪のホームスタジアムである。ガンバ大阪などでつ

くられた任意団体のスタジアム建設募金団体が中心となり、24年から約3年間で法人、個人から約105億円の寄付を集め、スポーツ振興くじや国から約35億円の助成金を受けるなどして、約140億円の建設費を賄い整備した。完成したスタジアムは吹田市に寄付され、吹田市は2063年3月まで管理運営を行う指定管理者に株式会社ガンバ大阪を指名した。市税を一切投入せず整備から管理運営が行われている。



「教育は人づくり。」

須藤 量久 議員

■豊かな心を育む教育

問 平成29年度平塚市教育の方針に、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育む学びを推進するとの取組が取り組まれているが、教育指導担当部長 子供たちの心や体を健やかに育て、豊かな感性や思いやり

の心を育てていくためには、体験的な活動を充実させることや、さまざまな人との触れ合い、優れた書物、音楽などとの出会いが重要である。教育委員会では、学校司書を全小・中学校へ配置することによる読書への意欲を高める取り組みや、全小学校6年生が劇団四季の演劇を鑑賞する「こころの劇場」の取り組みなどを通して、豊かな人間性を育む教育の充実を

問 道徳教育や「なすこと」によって学ぶ体験活動の充実、豊かな心を育む教育を進める上でのポイントになると考えるが、取り組みを伺う。

教育指導担当部長 これまで本市では、道徳教育を推進していくための手立てや課題について研修を行う道徳教育担当者会を開催するとともに、年3回の授業研究会の開催を通して、道徳教育の充実を努めてきた。今年度は、担当者会の内容と回数拡充を図るとともに、神奈川県が実施している「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を活用し、道徳教育の充実に向けた取り組みを進めている。また、体験活動を充実させるため、「生きる力

を育む学校づくり推進事業」により、各学校のふれあい教育や総合的な学習の時間の学習活動を支援している。

問 福島県喜多方市は、全国初となる教科として喜多方市小学校農業科を設置して、市内の全小学校で実施している。土づくりから始まり、種まき、苗の管理、植え付け、除草や観察、収穫、調理など、一連の農作業を中心に学習を進めている。農業活動という直接的な体験を契機に、さまざまな面から児童の暮らしぶりを見つめ直させて、豊かな心の育成を図っている。基本は「なすこと」によって学ぶのである。このような取り組みを参考として、豊かな心を育む教育をすべきではないか。

教育指導担当部長 本市の農業活動を通じた教育としては、学校の実情に合わせ、生活科や技術・家庭



ゲリラ豪雨対策について

黒部 栄三 議員

■行政の最大の使命は、市民の生命や財産を守る

問 行政の最大の使命は、市民の生命や財産を守ることである。「異常」と言われていた雨の降り方は、最近では「日常」になりつつある。観測技術の発達により、3時間後までの降雨も予測できるようになっていく。本市は総合浸水対策基本計画に基づき、雨水対策を進めているが、そのスケジュールについて伺う。

土木部長 岡崎、横内、新町、須賀地区では管渠整備を進めている。須賀地区は完了し、残りの3か所は平成30年度の完成を目標にしている。中原、御殿、豊田地区などは雨水浸透ますやフラップゲートの設置などで対策を進めているところである。また、今年度にも実施した対策の効果を検証し、次期計画の策定に向けて取り組んでいく。

問 昨年の9月定例会で避難情報の伝達方法に関し、防災ラジオの有償配布も検討していくと答えている。その後の検討結果を伺う。

土木部長 今年度は、電波調査による難聴地域の把握や対応策の検討、防災ラジオの機種選定などを進めている。30年度以降に難聴対策工事を実施し、希望する市民へ有償配布できるように取り組んでいく。

問 防災ラジオをいくらか配布するの。

防災危機管理部長 現在はどのような防災ラジオにするか検討中であるが、近隣の例から個人負担は2千円程度を考えている。

問 県立子ども自立生活支援センターは開設から半年が経過したが、一時避難場所としての使用は可能か。

防災危機管理部長 4月に施設管理者と打ち合わせを行い、避難勧告の発令時などに、一時的な避難場所として体育館や駐車場が利用できることになった。

問 茨城県常総市では浸水の電柱に、看板やテープで浸水の深さの最大値を表示している。本市でも道路やアンダーパスに表示ができないか。

土木部長 浸水の深さの表示は災害時だけでなく、日頃からドライバーへの注意喚起ができ、有効な対策であると考えている。最近では水位センサーや冠水警報、緊急通報システムなども高機能なものが開発されている。浸水の深さの表示を含め、効果的、効果的な対策を検討していく。

清風クラブ 議員 佐藤 貴子 議員 野崎 審也 議員 諸伏 清児 議員 坂間 正昭 議員

公明ひらつか



人生100年時代
健康都市ひらつかを目指す

伊東 尚美 議員

がん検診受診率向上

問 受診率は、総合計画などに成果指標を掲げてさまざまな取り組みを行って...
市長 平成28年度の受診率は全体で15・2%となつて...

がん教育

問 33年度から全面实施となる中学校の新学習指導要領に、がん教育を行うこと...
教育長 小学校体育科と中学校保健体育科で生活習慣病について取り扱って...

健康・子ども部長

問 国は40歳から隔年の乳がん検診を勧めているが、乳がんの自己チェックが...
市長 乳がん検診の際に、自己触診の方法の指導や...

子どものアレルギー

問 アトピー性皮膚炎や小児ぜん息、食物アレルギーなどの疾患に悩む親子が増えている。本市の相談体制...
健康・子ども部長 定期健診や各種教室などで気軽に相談できる環境を整えて...

コンパクトシティ

問 立地適正化計画は、平塚市都市マスタープランに...
市長 立地適正化計画は、平塚市都市マスタープランに...

普及や重症化を予防するための啓発、相談体制の充実を図っていく。

認知症になっても安心して暮らせるまち

問 今年度から認知症初期集中支援チームを設置した。現状と課題を伺う。
市長 認知症専門医の指導



持続可能なまちづくりの実現に向けて

秋澤 雅久 議員

旧環境事業センター 煙突解体事業

問 センターの廃止から煙突の解体開始まで、なぜ時間を要したのか。
環境部長 廃棄物処理施設の単独での解体には、国の交付金制度もなく全て市の負担で賄うこととなる。解体手法や費用、地方債の活用などを慎重に検討した。

コンパクトシティ

問 活用する2種類の地方債のうち、アスベスト対策に関する一般事業債には交付税の措置がある。市債申請先の県と協議し、一般事業債の割合を増やせるか。
企画政策部長 もう一方の地方債との割合は、事業費にに応じて見直す。最終的には県との協議で決まる。

コンパクトシティ

問 立地適正化計画は、平塚市都市マスタープランに...
市長 立地適正化計画は、平塚市都市マスタープランに...

の下、複数の専門職が認知症の方や家族に対するサポートをしている。認知症地域支援推進員との連携をより円滑で強固なものにしていくことが課題である。

市民に優しい市役所

問 視覚や聴覚に障がいのある方だけでなく、高齢のために読み書きが困難な方も増えている。窓口業務における読み書きサービスの研修を行ったかどうか。
総務部長 職員が市民の特性に配慮した適切な対応ができるよう、研修の充実に努めていく。

問 子供たちに認知症について考えてもらうためにも、認知症サポーター養成講座を全ての小・中学校で実施すべきではないか。
市長 既に小・中学校で講座を開催しているが、より多くの児童・生徒や教職員が受講できるよう教育委員

問 センターの廃止から煙突の解体開始まで、なぜ時間を要したのか。
環境部長 廃棄物処理施設の単独での解体には、国の交付金制度もなく全て市の負担で賄うこととなる。解体手法や費用、地方債の活用などを慎重に検討した。

多様な情報化の推進

問 KSC(神奈川県情報セキュリティクラウド)を導入したが、データ保持の安心性をどう確保するのか。
企画政策部長 県が構築したKSCでは、個別に行っていたインターネット閲覧やメール送受信を行うためのインターネットの接続口を県内で1か所に集約している。不正プログラム対策やアクセスログ分析など情報セキュリティ対策を集中的に行うことで、強固な監視・防衛体制を構築し、より高度なセキュリティ対策を実施している。

水泳指導の委託

問 千葉県佐倉市では、学校のプールを撤廃し、民間のスイミングスクールで水泳の授業を行っている。天候や盗撮の心配がなく、衛

権を守り、周囲の見守りの在り方や理解を促す施策であると認識している。今後の施策の参考にする。

問 子供たちに認知症について考えてもらうためにも、認知症サポーター養成講座を全ての小・中学校で実施すべきではないか。
市長 既に小・中学校で講座を開催しているが、より多くの児童・生徒や教職員が受講できるよう教育委員

プログラミン教育の早期導入で問題解決能力の育成

問 2020年度から小学校でプログラミン教育が必修化される。本市の現状と今後の取り組みを伺う。
教育指導担当部長 実施に

問 活用する2種類の地方債のうち、アスベスト対策に関する一般事業債には交付税の措置がある。市債申請先の県と協議し、一般事業債の割合を増やせるか。
企画政策部長 もう一方の地方債との割合は、事業費にに応じて見直す。最終的には県との協議で決まる。

問 センターの廃止から煙突の解体開始まで、なぜ時間を要したのか。
環境部長 廃棄物処理施設の単独での解体には、国の交付金制度もなく全て市の負担で賄うこととなる。解体手法や費用、地方債の活用などを慎重に検討した。

プログラミン教育の早期導入で問題解決能力の育成

問 2020年度から小学校でプログラミン教育が必修化される。本市の現状と今後の取り組みを伺う。
教育指導担当部長 実施に

水泳指導の委託

問 千葉県佐倉市では、学校のプールを撤廃し、民間のスイミングスクールで水泳の授業を行っている。天候や盗撮の心配がなく、衛

行政視察の報告

委員会活動 ● 議会では他自治体の先進事例を研究するため、行政視察を実施しています。6月定例会で承認を得た次の常任委員会が、閉会中に行政視察を行いました。

教育民生常任委員会(7月19日~20日)

- 福島県喜多方市...喜多方市小学校農業科
- 栃木県佐野市...学力向上に向けた取り組み

※詳しい視察内容を記載した報告書は、市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナーでご覧いただけます。

生管理面でも安定した環境で授業ができ、満足度も高い。公民連携して授業の質の向上が望めるが、本市の水泳指導の考え方を伺う。
教育指導担当部長 学習指導要領にのっとり学校水泳実施計画を作成し、指導している。プールの在り方は今年度、検討会を立ち上げ方向性を協議している。

水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画

問 水防災意識社会の再構築に向けた神奈川県大規模氾濫減災協議会が5月に、幹事会が7月に開催されているが、それぞれの内容について伺う。
防災危機管理部長 協議会は、河川管理者や気象台、自治体が連携し、目標を共

公明ひらつか

所属議員



小笠原 千恵美 議員



永田 美典 議員

有して社会全体で洪水に備えることを目的として設置された。5月には本協議会の設置や今後のスケジュールなどが承認されている。7月の平塚地域幹事会では、県や市町におけるハード及びソフト対策の取り組み状況について情報共有を図り、減災のための目標について検討した。

湘南フォーラム

地域を中心とした福祉政策の充実

府川 正明 議員

駐車場有料化

問 総合公園と馬入ふれあい公園の駐車場有料化個別計画におけるパブリックコメントを実施した。理解を示す意見は若干あったが、料金値下げや入庫後の無料時間の延長、施設利用者への減免を求める意見が多かった。平成28年度には施設利用料の値上げの議論があった。スポーツ関係者が実費で指導や協力をしていく実態もある。今後どのような考えで取り組むのか。

市長 両公園にはスポーツ振興や健康増進、憩いの場という設置目的がある。この点を踏まえ、関係団体との意見交換や駐車場事業者への聞き取りなどを行い、料金体系や管理運営手法の見直しを進めていく。

市長 全ての町内福祉村で地域の人が気軽に立ち寄れる通いの場(サロン)が開かれ、活発な交流が行われている。

市長 訪問型サービスBの活動状況を伺う。

市長 地域包括支援センターが作成するケアプランに基づきサービスを提供している。今年度からは、更に利用しやすくなるよう、要件を緩和した。

市長 生活支援体制整備事業の活動状況を伺う。

市長 多くの町内福祉村に介護保険法における協議体を担ってもらっている。介護予防や生活支援に関する課題を共有し、解決に向けて議論を深めている。それを受け、生活支援コーディネーターが、生活支援の担い手養成やサービスの資源開発など、地域の課題解決に当たっている。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

一町内福祉村

問 地域での触れ合いや交

議場見学にどうぞ

本会議場などの議会施設を見学してみませんか。見学には事前に議会局へお申し込みが必要です。議会開催期間などを除く開庁日に見学できます。

福祉部長

地域はさまざまな団体で構成され、それぞれの役割を持って対応している。決して一つの団体だけで課題が解決されるわけではない。地域での話し合いにより進めていくのが形であると思う。市として指導することは難しい。

地域包括支援センター

問 28年10月時点で地域包

括支援センターは10か所設置され、29年4月に3か所が開設された。専門職を配置し、介護予防ケアマネジメント事業や総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防支援業務などに幅広く取り組んでいる。本市は地域包括支援センターに、自治会や社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、町内福祉村、公民館などが一体となった協議体としての取り組みを依頼している。今後のフォ



リトアニア共和国の都市と国際姉妹都市締結を

小泉 春雄 議員

第70回七夕まつり

問 2020年に開催される湘南ひらつか七夕まつりは、第70回という節目の記念すべき祭りとなる。開催日数やイベントなどを含めて、従来以上の祭りにすべきではないか。

市長 多くの町内福祉村に介護保険法における協議体を担ってもらっている。介護予防や生活支援に関する課題を共有し、解決に向けて議論を深めている。それを受け、生活支援コーディネーターが、生活支援の担い手養成やサービスの資源開発など、地域の課題解決に当たっている。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

市長 多くの町内福祉村に介護保険法における協議体を担ってもらっている。介護予防や生活支援に関する課題を共有し、解決に向けて議論を深めている。それを受け、生活支援コーディネーターが、生活支援の担い手養成やサービスの資源開発など、地域の課題解決に当たっている。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

市長 町内福祉村の中には、自治会などとうまく連携しているところがある。一方で、責任者の考えで地域との関わりを持たないところもあるが、どのように指導していくのか。

ロー体制を伺う。

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

持っている課題を集め、一つ一つ解決していくことが協議体の目的である。しかし、地域では苦慮している実態がある。今後どのようなアプローチしていくのか。

福祉部長 各団体が持っている情報を把握し、協議体の中で課題を見つけ、解決の方向性を定めていく。それをコーディネートチームが、フォローしていく形が良いと考えている。

このほかの質問 新港の活用 平塚市水産物地方卸売市場 漁業の活性化

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

市長 協議体の運営については、地域の各種団体の負担を軽減するために、市が地域包括支援センターに委託し、話し合いが円滑に進むよう支援している。地域包括支援センターに対しては、協議体の課題の把握や解決に向け、研修や情報共有、集団指導などを行っている。また、懸案事項を協議するため、個別にヒアリングの機会を設けている。

市長 港地区においても協議体が発足した。各団体が

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

教育民生

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第69号 平成29年度平塚市一般会計補正予算

問 地区公民館管理運営事業では、給水ポンプや自動ドア等設備修繕のため830万円を計上している。具体的な内容と修繕すべき事柄があってから対応に至るまでの経緯、対応の在り方を伺う。

答 旭南公民館の給水ポンプやバ

スケットゴールと、大神公民館の電気設備や雨水配管で移設する必要があるものなどを修繕する。修繕までの対応について、予算の関係もあるので、すぐに対応できるものは、職員や管理人が消耗品などで応急的な処置をする。長期にわたるものは、緊急性や安全性から判断して、順次対応している。

○議案第73号 平成29年度平塚市一般会計補正予算

問 崇善公民館等賃借料について、リース方式の方が早期に整備できるというが、理由を伺う。

答 直接工事では基本設計、実施設計に2年、建築に2年かかることが通常である。リース方式では設計から施工が一括でできることから、早期の建築ができる。

問 公民館は避難先でもあり、重要な施設でもある。災害への備えを検討したのか。

答 津波などがあつた場合には屋上に登れるよう塔屋を設け、避難できるようにしたいと考えている。また、調理室のガス器具は、プロパンガスに切り替えられるものも設置する予定である。

都市建設

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第69号 平成29年度平塚市一般会計補正予算

問 地震・津波防災対策事業の地震ブレイカー購入費について、当初予算では県補助金として67万2千円の補助があつたが、今回はどのような状況か。

答 県に相談したところ厳しい状況であると回答があつたため補正分の申請はしていない。

湘南フォーラム 所属議員 内堀 祐一 議員 出村 光 議員

平塚自民クラブ

市長はリトアニアに公費で出張するのか

金子 修一 議員



問 リトアニア共和国に市長を含めて4名で訪問する理由と費用を伺う。

市長 駐日大使などから要請を受けていた。費用は170万円を見込んでいます。

問 ひらつかリトアニア交流推進実行委員会の議事録では、市長の意向で委員長が訪問するところがあるがどうか。

市長 実行委員長は平塚市体育協会の会長であることから、一緒に行ってもらおうことにした。

問 実行委員会の予算は全額市の委託料であるが、税金は極力使わないようにするのが大事ではないか。

市長 これから市民にとって、リトアニア共和国との

問 6人職員を配置し4年間で2億円以上出費する。それほど事業は重要か。

市長 事前キャンプや交流で本市の5年、10年先の将来が開ける魅力のあるまちづくりを進めていく。

問 将来的にバラ色のようなことを言っているがどう考えているのか。

企画政策部長 交流で互いを理解できる。また施設を評価されたこともあり、将来の交流や本市の魅力の発信ができる。

問 実行委員会経費の賄い費、歓迎会費93万円、3、4回の夕食会を開くのは多いのではないか。

企画政策部長 歓迎などのパーティなどで失礼のないよう配慮しながら開催している。

問 本市在住のリトアニア

共和国国籍の人は何人か。

市長 29年7月末時点ではいない。

問 7月の七夕時にアリーナでダンスの市長やダンサートゥス市の市長やダンサー

感情としてどう思うか。

企画政策部長 訪問団が航空運賃、宿泊代を負担している。ダンスを見てレベルが高いと感じた。文化の交流である。



北朝鮮の弾道ミサイル対応

白井 照人 議員

そなえよつねに

問 北朝鮮による弾道ミサイル発射への見解を伺う。

防災危機管理部長 平和や安全に極めて深刻かつ重大な脅威であり、断じて容認できない行為である。

問 今の状況は平時と有事どちらと認識しているか。

市長 平時ではあるが、市民の生命、身体、財産を脅かす脅威が高まっている状況であると捉えている。

問 弾道ミサイル落下時の行動をどう周知したのか。

防災危機管理部長 ホーム

10名などの訪問団が来たが、ダンサーをなぜ呼んだのか。経費を市が負担することは考えられない。市民感情としてどう思うか。

問 ページに情報を掲載し、緑化まつりや総合防災訓練などでチラシを配布した。

問 8月19日に行った弾道ミサイルを想定した避難訓練の総括を伺う。

防災危機管理部長 県内初の訓練であり、多数の報道機関で取り上げられた。参加者以外にも弾道ミサイル発射時にとるべき行動を周知できたと考えている。

問 県が主体となり全域での訓練を実施すべきと考えているが、要請しているのか。

防災危機管理部長 そのような訓練があれば参加した

問 8月29日の弾道ミサイル発射時の対応を伺う。

防災危機管理部長 6時2分に内閣官房から緊急情報ネットワークシステムにより弾道ミサイル発射の情報が入り、7時20分までに担当職員が参集し、情報収集などを行った。その後、取りまとめた情報を副市長と市長へ報告した。

問 ボーイスカウトの Motto は「そなえよつねに」である。平塚市国民保護計画には平素からの備えをまとめていく。他市では自衛官OBを採用しているが、本市の考えを伺う。

市長 必要と考えているので、検討をしている。

日本共産党平塚市議会議員団

市民の声が生かされる地域コミュニティの構築を

松本 敏子 議員



決算の分析と評価

問 臨時財政対策債の償還額は年々上昇している。発行額以上の償還額となっていることへの見解を伺う。

市長 市民サービスの継続的な提供やさまざまな施策の推進に活用してきたが、

抑制的な発行に努めてきた。今後も後年度負担に配慮し、活用していく。

問 財政調整基金の積立額は73億円である。基金への積み立てよりも生活に苦しむ人々を救うことが先である。介護保険料、国民健康保険料、介護サービス費

の減免制度の拡充や、保育士、介護職員の確保策などは十分であったのか。

企画政策部長 年々扶助費が上昇しているが、サービスを低下させないよう財源の確保に努めている。

問 20歳代の技術職員の採用が極端に少ないが、ひずみが生じるのではないか。

総務部長 年齢的なバランスに注視し、採用条件などの工夫でひずみが少なく

地域に根差した公民館活動

問 平塚市社会教育委員会の提言では、公民館の有料化について、原則無料を貫くべきと強調した上で、受益者は地域そのものであるとしている。民間委託についても、メリットは見いだせず、行政が積極的に関わっていくべきであるとしている。これらの提言に対する市長の考えを伺う。

市長 本市における公民館

の重要性は十分認識している。提言を尊重しなければならぬと感じている。

問 崇善公民館と市民活動センターの複合施設について、公民館の法的位置付けや市民活動推進条例の趣旨から有料化はそぐわないと考えるが、見解を伺う。

企画政策部長 施設使用料は無料で、誰もが生き生きと心豊かに学べる新たなコミュニティ拠点を目指す。

問 市長は公民館を減らすこと

を考えたのではない。

問 公共施設再編計画では2か所の共同調理場を1か所へ統合整備するところ。大量調理で、子供たちの安全と喜んで食べてもらえる給食の提供ができるのか。

教育長 本市では学校給食衛生マニュアルに基づき、厳格な衛生管理を行っている。また、バリエーションに富んだメニューを作成している。大量調理でも可能であると考えている。

問 現在、食事をきちんと取れない子供がいるなどの問題が出てきている。子供たちが喜ぶ食事に重点

を置き、中学校給食の実施や共同調理場が1か所ではないかの検討ができないか。

学校教育部長 社会的状況の視点からも給食の在り方が議論されているので、この視点も検討に加えていきたい。共同調理場は統合の方向で検討を進めていく。

問 本市でもようやく中学校給食の議論が始まった。実施するのであれば、後発であることを生かして子供たちに喜ばれる最高の給食を精査し、結論を出してもらいたい。見解を伺う。

学校教育部長 デリバリー給食と完全給食を視察した上で、現在の平塚方式などと総合的に検討し、方向性を出していきたい。

問 現在、食事をきちんと取れない子供がいるなどの問題が出てきている。子供たちが喜ぶ食事に重点

を置き、中学校給食の実施や共同調理場が1か所ではないかの検討ができないか。

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。詳しくは議会局までご連絡ください。



市民病院事務局長

身動きが取れない人は看護師が対応し、状況によっては地下も活用する。当院は災害拠点病院であるので、けが人の受け入れなど、病院内に本部を立ち上げ対応する。

平塚自民クラブ 所属議員



吉野 和美 議員

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員



渡辺 敏光 議員

無所属



市の水害対策と国民健康保険の都道府県化について問う

高山 和義 議員

河内川の浚渫とかさ上げの具体化を問う

河内川の浚渫とかさ上げを県と検討するなど、具体的計画などはあるか。

排水溝のごみの撤去などは市で行うのか。市民からの情報や道路パトロールにより、市で確認し、対応する。

国民健康保険は、国民の生存権を保障する社会保障制度ではないのか。

所得が低く保険税を払えない人が増えている。保険税負担軽減のため、一般会計からの法定外繰入金が必要ではないか。

政支援を行うということ、今後、一般会計からの繰入金は段階的、計画的に削減していく予定である。

法定減免・申請減免とも生活状況をよく聞き対応していく。納付相談に来た人に収納を迫るだけでなく、生活再建を重視する方策を考えるべきではないか。

インターネット中継

本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



市役所の早期夜間利用可能へフレックスタイム制の導入を問う

府川 勝 議員

公務員が率先してフレックスタイム制を導入することが必要である。民間企業が導入しやすい環境をつくることによって、子育て世代や介護世代などが働きやすくなる。

エレベーターなどの設置が必要である。市内27か所全ての歩道橋の利用状況を精査して、通行量の少ない歩道橋は廃止し、経年劣化の激しい歩道橋は必要に応じ改築あるいは補強するべきである。

これは、震災対策でもあるが見解を伺う。エレベーターの設置や歩道橋の今後の在り方については、通学路指定の有無、利用状況及び地域の意向などを総合的に判断し、検討していく必要があると認識している。

本市の道路状態は危険であり、4車線の国道で、自転車専用通行帯の区分をしても、隣を時速60キロメートル以上のスピードで大型トラックが走っていたら、保育園への送迎など、幼児を乗せて走れる状態ではない。2車線程度の県道や道路幅5、6メートル程度の市道で自転車専用通行帯が青色に塗られていても、通行の危険度はより一層高まる。

駐輪場事業の協定書第2条第2項に定める利益の用途に関する協議において、平塚市まちづくり財団から駐輪場事業で得た利益の具体的な数字の報告はあったか。

議しながら進めている。当該会議の議事録を全て確認した。財団から利益についての定量的な報告があった形跡も、市が財団に報告を求めた形跡も確認できなかった。過去一度もこの取り決めは履行されていない。

契約額の妥当性は検証してきたのか。中味を精査して適切に対応してきた。一体的に整備する平塚税務署の管轄は3市2町である。駐車場の建設費12億円全額を平塚市民の税金で賄うのは理不尽ではないか。国との取り決めの見直し交渉は行っているか。

資金繰りが厳しく、有償と定めた市有地の賃料が払えないはずのまちづくり財団が約3億円かけて新築した自社ビル



新庁舎及び社会教育施設駐車場の有料化

端 文昭 議員

駐車場の有料化における法的根拠は何か。

市の施策という観点から市長である。誰になるのか。

同法に規定している交換や譲渡などには該当しないと考える。

議会の議決や条例制定が不要というのは恣意的解釈と運用ではないか。条例を制定しないのであれば、駐車場利用者が料金を払わなかったとしても法令に抵触しないという解釈も成り立つが、見解を伺う。

建築は庁舎棟内外部の仕様変更や消防指令室運用開始に係る経費、地中障害物撤去費の追加などによるものである。電気は電気設備機器の仕様と数量の変更によるものである。

契約額の妥当性は検証してきたのか。

資金繰りが厳しく、有償と定めた市有地の賃料が払えないはずのまちづくり財団が約3億円かけて新築した自社ビル

老朽歩道橋について

高齢者や障がい者が、高さ5メートルの歩道橋を利用することは難しい。その

駐車場有料化政策の責任者は誰か。

同法に規定している対価の徴収には該当している。

同法に規定している対価の徴収には該当している。

同法に規定している対価の徴収には該当している。

同法に規定している対価の徴収には該当している。

同法に規定している対価の徴収には該当している。

同法に規定している対価の徴収には該当している。

無所属議員



江口 友子 議員



1台当たり600万円の
新庁舎駐車場



資金繰りが厳しく、有償と定めた市有地の賃料が払えないはずのまちづくり財団が約3億円かけて新築した自社ビル

審議の結果

市長提出議案 ○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	公	湘	自	共	A	B	C	D
認第1号	決算の認定について 〔平成28年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	継続 審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—
認第2号	決算の認定について 〔平成28年度平塚市病院事業決算〕	継続 審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—
認第3号	決算の認定について 〔平成28年度平塚市下水道事業決算〕	継続 審査	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第62号	工事請負契約の締結について 〔旧環境事業センター煙突解体工事〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○
第63号	工事請負変更契約の締結について 〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事(庁舎棟・建築)〕	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	○
第64号	工事請負変更契約の締結について 〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事(庁舎棟・電気)〕	可決	○	○	○	○	○	×	×	×	○
第65号	物品購入契約の締結について 〔新庁舎(2期)什器購入(デスク・ワゴン)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第66号	物品購入契約の締結について 〔新庁舎(2期)什器購入(収納)〕	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第67号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第68号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	平成29年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	平成29年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第71号	平成29年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第72号	平成29年度平塚市病院事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第73号	平成29年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第74号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第75号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○

報告

報告番号	件名
第9号	継続費の精算報告について
第10号	健全化判断比率について
第11号	公営企業の資金不足比率について

平成28年度決算を審査

9月定例会で提出された平成28年度決算の認定に関する議案の3案件について、議会では決算特別委員会を設置しました。閉会中の継続審査とし、9月26日と27日に審査を行いました。

なお、全ての議案について認定すべきものと決定しました。審査の概要は、次号のひらつか議会だよりでお伝えします。

- 【委員長】佐藤 貴子 (写真)
- 【副委員長】小笠原 千恵美
- 【委員】野崎 審也
白井 照人
渡辺 敏光
出村 光



議会だより
掲載写真を募集

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に平塚市を撮影した写真を募集しています。

季節を感じられる写真などをテーマとした平塚市の魅力を収めた一枚をご応募ください。郵送又はメールで受け付けています。

詳しい応募方法は、市議会ホームページをご覧ください。お問い合わせください。



今定例会の会議録は
11月下旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。

9月定例会の会議録は11月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。

●会議録検索システムのご利用

閲覧には、市議会ホームページの会議録検索システムもご利用ください。キーワードや日程、発言者などから検索できます。

会派と所属議員

清風クラブ(清)

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 片倉章博 黒部栄三

公明ひらつか(公)

伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久 鈴木晴男
永田美典

湘南フォーラム(湘)

内堀祐一 小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光

平塚自民クラブ(自)

白井照人 金子修一 吉野和美

日本共産党平塚市議会議員団(共)

渡辺敏光 高山和義 松本敏子

無所属

A 柏木 徹 B 江口友子 C 端 文昭 D 府川 勝

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。会議の開催する日に市役所本館8階にお越しください。本会議では、車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。

また、定例会本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。

●本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます

聴覚に障がいのある方を対象に、市議会の本会議の傍聴に手話通訳者の派遣ができます。傍聴希望日の3週間前までに、議会局へお問い合わせください。

12月定例会の予定

- 11月27日(月) 本会議 (決算認定議案の表決
提案説明など)
- 12月6日(水) 本会議 (総括質問)
- 7日(木) 本会議 (総括質問)
- 8日(金) 本会議 (総括質問)
- 11日(月) 本会議 (総括質問)
- 13日(水) 常任委員会(総務経済・都市建設)
- 14日(木) 常任委員会(環境厚生・教育民生)
- 20日(水) 本会議 (表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791